

国際協力機構（JICA）の民間連携事業

中小企業・SDGsビジネス支援事業

2024年3月

独立行政法人国際協力機構（JICA）
北海道センター（札幌）市民参加協力課

目次

1. JICA 組織概要
2. 中小企業・SDGsビジネス支援事業とは
3. JICA事業への参画のメリット
4. 案件事例
5. 募集スケジュール(2023年度参考)

1.独立行政法人国際協力機構(JICA)組織概要

「信頼で世界をつなぐ」

JICAとは？ Japan International Cooperation Agency

【 組織概要 】



【北海道の各拠点】



国際協力機構（JICA）とは

JICAは、我が国の優れた人材・技術、資金を活用し、途上国の貧困削減等の解決に取り組む**政府開発援助(ODA: Official Development Assistance)の実施機関**です。

JICA法に基づく11の業務の1つ（調査・研究）の一環として、民間企業の途上国展開を支援する「中小企業・SDGsビジネス支援事業」を行っています。

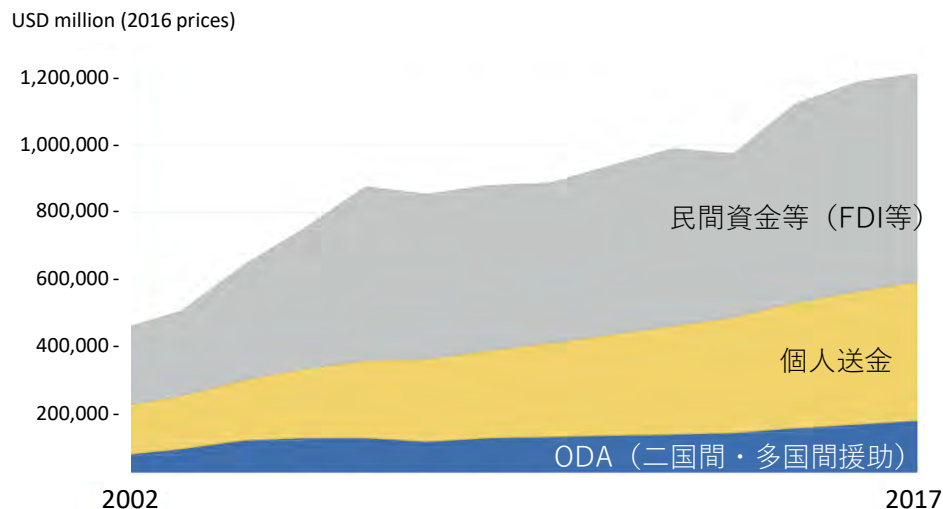


2. 中小企業・SDGsビジネス支援事業とは

背景①：国際協力におけるビジネスの役割の拡大

世界中の開発課題が先鋭化する一方、開発途上国へ流入する資金のうち、民間資金がODAをはるかに上回っています。我が国のODAにおいても開発とビジネスの連携（民間連携事業）が益々重要になっています。

開発途上国へ流入する資金内訳の推移



出典: OECD "Big picture of total resource receipts"

今後の開発・ビジネスの連携のあり方

- グローバルな経済の発展に伴い、気候変動/格差増大/感染症/食糧危機等、開発課題も先鋭化。
- JICAは民間企業展開の触媒となり、民間の力を動員し、開発課題解決を支援。

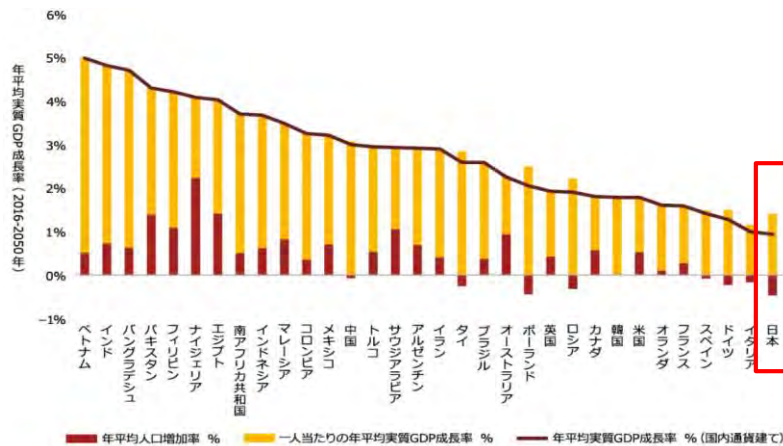


出典: DCED "A summary of innovations and institutional change in donor agencies" (2018年)

背景②：新興国・途上国の市場拡大とイノベーション拠点としての重要性

世界経済の成長を牽引し、また様々な課題を有する開発途上国は、市場・生産・イノベーション等の拠点としての重要性が増しています。

年平均実質GDP成長率の予測（2016 - 2050年）



出典：PwC “The World in 2050: How will the global economic order change?” (2017年)

途上国で生まれるイノベーションの事例



M-Pesa (ケニア)：
携帯端末を使って送金や光熱費、授業料等の支払いができる。銀行口座を持たない貧困層に瞬く間に広まった。
(出典：JETRO)



Zipline (ルワンダ)：
ドローンによる迅速な血液輸送は、妊産婦の死亡、子供に多く見られるマラリア誘発性貧血の減少の助けになっている。
(出典：ドローンニュース)

背景 | ビジネスのインパクト志向

ビジネスの持続性と収益拡大にSDGsへの貢献が不可欠との認識が企業にも拡大しており、SDGsを経営に取り込む企業、ESG投資・インパクト投資を重視する金融機関が増加しています。

SDGsが生み出す市場



出典: UNDP, 経済産業省「SDGs 経営ガイド」(2019)

- SDGs達成には、世界で年間5～7兆ドルの資金が必要となり、投資機会は途上国で1～2兆ドル、先進国でも最低1.2兆ドルと試算される
- SDGs達成によってもたらされる市場機会の価値は年間約12兆ドル、2030年までに世界に創出される雇用は約3億8,000万人にのぼると推計されている

日本企業の動向

企業

- 日本経済団体連合会（経団連）が「企業行動憲章」で企業がSDGs実現を牽引することを明示
- 大企業の55.1%、中小企業の36.6%がSDGsに積極的と回答。
(出典：帝国データバンク調査/2021年)

金融機関

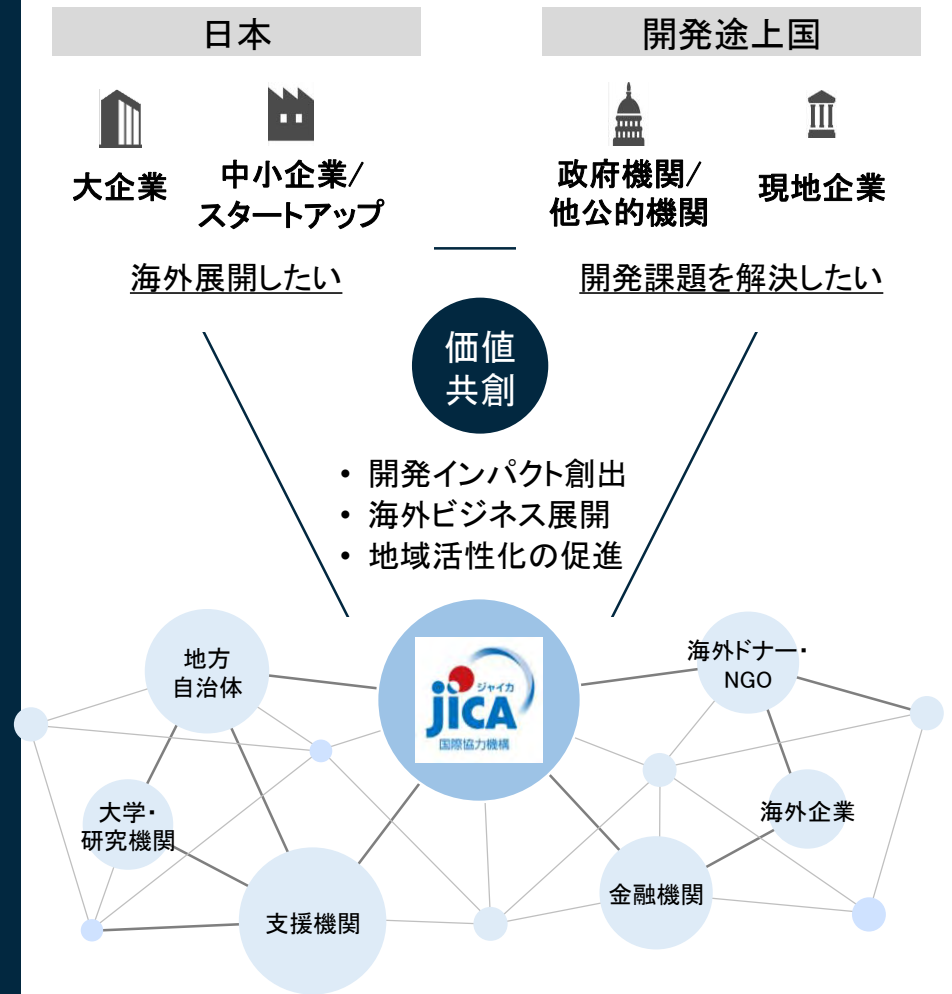
- 本邦金融機関によるインパクト志向の投融資の実践を進めて行くイニシアティブ「**インパクト志向金融宣言**」（2022年11月現在署名機関42機関）にJICAは賛同機関として取り組みを支援
- 全国地方銀行協会に所属する64行のうち、約7割にあたる46行がSDGs宣言を公表

(出典：日本総研/2020年9月)

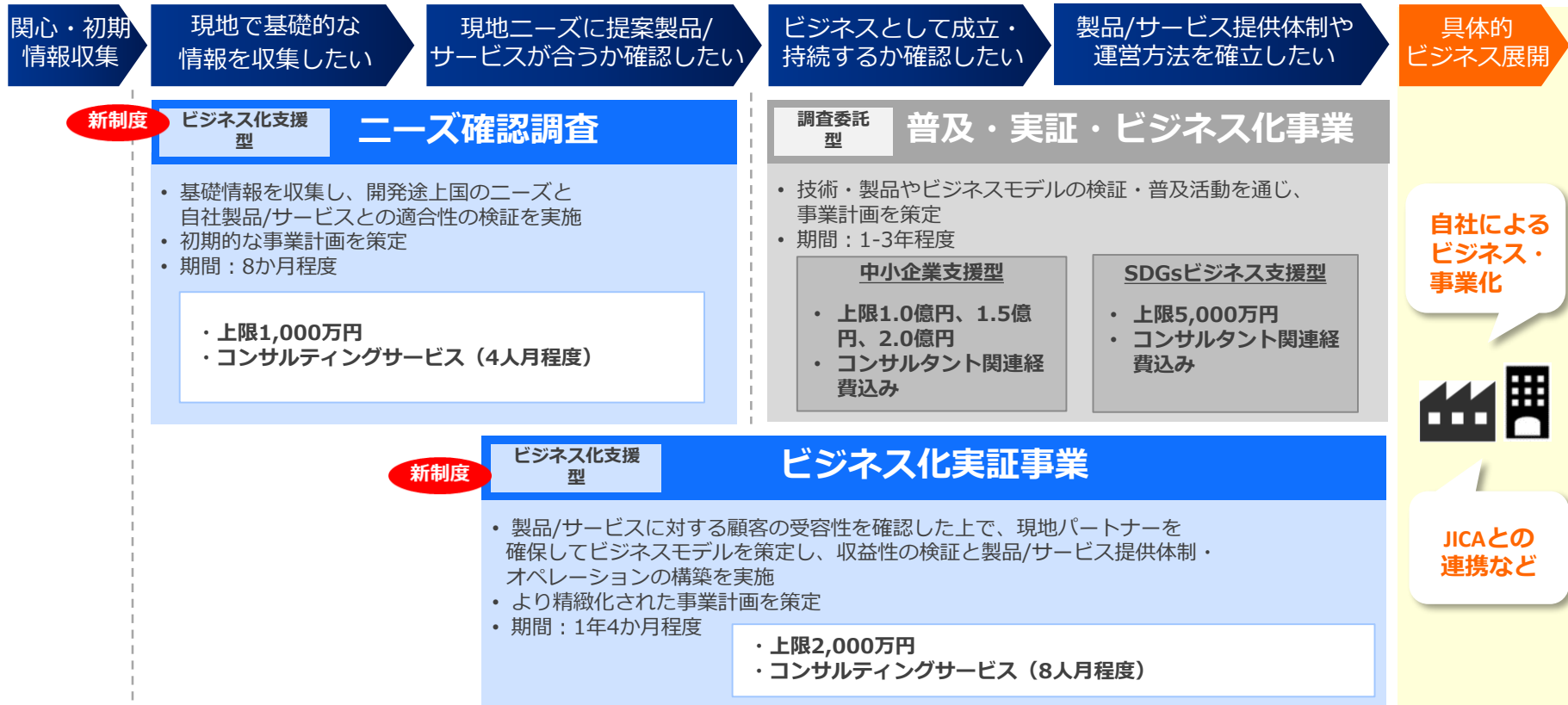
本事業のコンセプト

「中小企業・SDGsビジネス支援事業」は、開発途上国の開発課題とニーズを理解し、その解決に資する製品/サービス・技術・ノウハウを試すことで海外ビジネスを構築する本邦民間企業等の取り組みを支援します。

JICAは、開発途上国にインパクトを生み出すビジネスの実現に向けて、JICAが持つ各種リソースを民間企業と共有し、多様なステークホルダーとのコラボレーションを促進することで民間企業の価値共創パートナーとなることを目指します。



JICAの民間連携事業 支援メニュー一覧



【参考】ビジネス化支援型におけるコンサルタント（2022年度）

JICAコンサルタントはJICAの課題別の5分野にて公示回毎に調達される。2022年度の各分野のJICAコンサルタントは以下のとおり。



- JICAがあらかじめ配置したコンサルタントによるビジネスアドバイザー、経費支出支援（旅費、現地活動費等）を得ながら速やかに事業を開始し、事業計画を策定する。
- コンサルタントは分野別に配置される。

（ ）は構成員企業

各メニューの詳細① ニーズ確認調査

ビジネス化支援型

海外ビジネス展開の検討状況

- ✓ 現地で基礎的な情報収集をしたい
- ✓ 現地ニーズに提案製品/サービスが合うか確認したい

対象	中小企業、中堅企業、中小企業団体、非営利法人
経費	上限1,000万円 ● 旅費（航空券、日当、宿泊）、現地傭人費、車両関連費、セミナー等実施関連費、資料作成費、雑費、再委託費等 ● 地域金融機関連携は、上限の枠外にて旅費を計上可能
期間	8か月程度 ※事業計画策定に必要な活動を支援。
事業実施体制	JICAコンサルタントによるコンサルティングサービス（4人月程度） ● ビジネスアドバイザー ● 経費支出支援を得ながら速やかに事業を開始し、初期的な事業計画を策定する
対象分野	全分野（途上国の社会・経済開発に効果のあるもの） 例：金融システム、保健医療・栄養、民間セクター開発、運輸・交通、気候変動、自然環境保全 等
対象国	原則としてJICA在外事務所などの所在国
備考	対象エリア（例：東南アジア等）での応募可、現地渡航は1か国のみ

各メニューの詳細② ビジネス化実証事業

ビジネス化支援型

海外ビジネス展開の検討状況

- ✓ 現地ニーズに提案製品/サービスが合うか確認したい
- ✓ ビジネスとして成立・持続するか確認したい
- ✓ 製品/サービス提供体制や運営方法を確立したい

対象	中小企業、中堅企業、大企業、中小企業団体、非営利法人
経費	上限2,000万円 ● 旅費（航空券、日当、宿泊）、現地傭人費、車両関連費、セミナー等実施関連費、資料作成費、雑費、機材送料、再委託費、招へい費等 ● 地域金融機関連携は、上限の枠外にて旅費を計上可能
期間	1年4か月程度 ※事業計画策定に必要な活動を支援。
事業実施体制	JICAコンサルタントによるコンサルティングサービス（8人月程度） ● ビジネスアドバイザー ● 経費支出支援を得ながら速やかに事業を開始し、事業計画を策定する
対象分野	全分野（途上国の社会・経済開発に効果のあるもの） 例：金融システム、保健医療・栄養、民間セクター開発、運輸・交通、気候変動、自然環境保全 等
対象国	原則としてJICA在外事務所などの所在国

3. JICA事業への参画のメリット

本事業にご参画いただくメリット

1



JICAの信頼と ネットワークの活用

JICAが開発途上国と築いてきた信頼の下で調査を実施いただけます。

- 民間企業のみでは困難な現地パートナーにアクセスしやすくなります
- JICAが信頼関係を築いてきた途上国政府・自治体・業界団体等のパートナーの紹介が可能です

2



質の高い ビジネスアドバイザリ

開発途上国でのビジネスに造詣の深いコンサルタントから質の高い助言を得られます。

- 開発途上国におけるビジネス化に向けた的確なアドバイザリを受けられます
- JICAとコンサルタントの支援によって、ビジネスを通じた開発途上国の課題解決の筋書き（ロジックモデル）を策定することができます

3



企業認知度の向上

JICAと成果を発信することで国内外の認知度が向上します。

- 調査の結果、実現されたビジネス展開と開発インパクト創出の国内外への発信をお手伝いします
- 国内外のパートナー拡大や企業認知度向上が期待されます

4. 案件事例

インドネシア国膨張性粘土及び軟弱地盤地域における インフラ被害への多孔質コンクリート製品導入案件化調査

北海道ポラコン株式会社(北海道札幌市)



インドネシア国インフラ分野における開発ニーズ(課題)

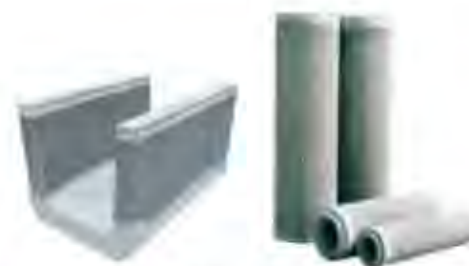
- ・水分を吸収すると膨張し、乾燥すると収縮する「膨張性粘土」が広く分布し、不等隆起・沈下等により同地盤上の交通・産業インフラが被害を受けている。
- ・建物や舗装等の不透水面の増加に伴い、雨水が直接低い土地や河川に流れ込み内水氾濫や洪水が多発している。

提案製品・技術

- ・連続的な多孔質の形状の特殊なコンクリートであり、透水・浸透・植生・吸音・浄化等の特徴を持っている。
- ・洪水・浸水対策として、雨水を土中に浸透させる「浸透工法」と、軟弱地盤対策として、降雨により地中に含まれた雨水を集めて排出する「集水工法」がある。

本事業の内容

- ・ 契約期間: 2022年3月～2023年12月
- ・ 対象国・地域: インドネシア国ジャカルタ首都特別州、西ジャワ州、東ジャワ州および東カリマンタン州
- ・ カウンターパート機関: 公共事業・国民住宅省 道路総局 道路橋梁工学局
- ・ 案件概要:
膨張性粘土および軟弱地盤への多孔質(ポーラス)コンクリート製品の導入により、地盤の膨張・収縮を抑制し地盤上に建設された経済・交通インフラ被害の軽減を目指すとともに、製品および工法の普及・ビジネス展開を図る。



ポーラスコンクリート製品

開発ニーズ(課題)へのアプローチ方法(ビジネスモデル)

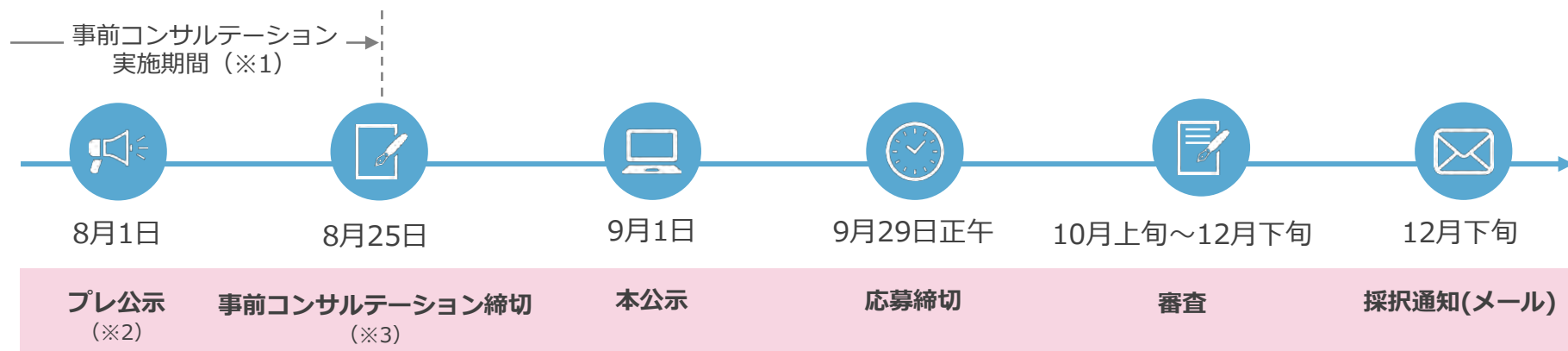
- ・現地のコンクリート製造会社と共同で、官公庁および民間事業者から、雨水流出抑制対策および膨張性粘土・軟弱地盤対策のための事業を受託する。
- ・短期的には、ジャカルタ特別州等における浸透井戸、浸透柵など雨水流出抑制対策を対象とし、中長期的には、交通インフラ(幹線道路や鉄道など)向けの膨張性粘土・軟弱地盤対策を対象とする。

対象国に対し見込まれる成果(開発効果)

- ・膨張性粘土地盤上の道路や鉄道などのインフラ補修のための費用が削減され、さらに国内の交通インフラの整備が促進される。
- ・雨水の流出抑制効果により、都市部での浸水被害の軽減に貢献する。
- ・国内で、ポーラスコンクリート等のプレキャストコンクリート製造という新たな産業が創出・育成される。

5.募集スケジュール

公示・審査～採択までのスケジュール（2023年度の例）



（※1）本公示開始前までに、応募内容についてお近くのJICA国内機関にご相談いただくことを強く推奨します。

（※2）JICAウェブサイトにて、本公示期間の事前アナウンスを行います。

（※3）事前コンサルテーションの受付は、事前コンサルテーション締切日の約1週間前に締切ます。
受付後にコンサルテーション日程を順次ご案内します。

詳しくは「JICA民間連携事業部」の
ホームページにてご確認ください。



応募内容の相談先

企業所在地のある市町村を所管しているJICA機関にご連絡ください。

独立行政法人国際協力機構（JICA）北海道センター

札幌（※道央、道北、道南地域所管）

〒003-0026 札幌市白石区本通16丁目南4-25

市民参加協力課 民間連携事業担当（加藤）

電話：011-866-8421 Email: hkictpp@jica.go.jp

帯広（※道東地域所管）

〒080-2470 帯広市西20条南6丁目1-2

道東業務課 民間連携事業担当（小池）

電話：0155-35-1210 Email: jicaobic@jica.go.jp

ご清聴ありがとうございました
